

京都府電気事業会計

1 令和元年度京都府電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的支出

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
1	電気事業費用		444,856	358	445,214	
	1	営業費用	427,233	358	427,591	
		1	水力発電費	167	266,797	事業所職員給与費
		2	風力発電費	10	94,445	事業所職員給与費
		3	一般管理費	181	66,349	本庁職員給与費
	2	財務費用	900	0	900	
		1	支払利息	0	900	
	3	事業外費用	15,722	0	15,722	
		1	消費税及び地方消費税	0	15,722	
	4	特別損失	1	0	1	
		1	過年度損益修正損	0	1	
	5	予備費	1,000	0	1,000	
		1	予備費	0	1,000	

2 令和元年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 29,668,000
減価償却費	97,378,000
固定資産除却費	3,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,559,000
長期前受金戻入額	△ 15,828,000
受取利息	△ 100,000
支払利息	900,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,739,168
未払金の増減額 (△は減少)	△ 90,736,631
小計	△ 61,349,799
利息の受取額	100,000
利息の支払額	△ 900,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,149,799
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 8,996,000
電気事業固定資産の売却による収入	1,000
他会計への長期貸付による支出	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,995,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,266,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,266,860
資金増加額 (又は減少額)	△ 191,411,659
資金期首残高	874,540,436
資金期末残高	683,128,777

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補正前	損益勘定支弁職員	0 11 (0)	0	50,574
	合 計	0 11 (0)	0	50,574
補正	損益勘定支弁職員	0 0 (0)	0	62
	合 計	0 0 (0)	0	62
補正後	損益勘定支弁職員	0 11 (0)	0	50,636
	合 計	0 11 (0)	0	50,636

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補正額の 手当の内訳	区 分	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当
	補正前	4,209	1,533	13,910
	補正	5	4	14
	補正後	4,214	1,537	13,924

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	42,373	92,947	19,131	112,078
0	42,373	92,947	19,131	112,078
0	253	315	43	358
0	253	315	43	358
0	42,626	93,262	19,174	112,436
0	42,626	93,262	19,174	112,436

勤 勉 手 当
11,309
230
11,539

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	62	1 給与改定に伴う増減分	62	
		2 その他の増減分	-	
手 当	253	1 制度改正に伴う増減分	220	勤勉手当 220 千円
		2 その他の増減分	33	給与改定に伴うもの

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.12%
	給 与 改 定 実 施 時 期	平成31年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額 330,785
	平均給与月額 427,455
給 与 改 定 後	平均給料月額 331,249
	平均給与月額 428,091
令和元年10月1日現在	平均年齢 42.5

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		156,700
大 学 卒		191,000
一般会計の制度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.225 (1.175) <small>月分</small>	2.225 (1.175) <small>月分</small>	4.45 (2.35) <small>月分</small>
補 正 後	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和元年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,059,565,920		
減価償却累計額	△ 2,211,602,749	847,963,171	
イ風力発電設備	798,237,154		
減価償却累計額	△ 702,598,274	95,638,880	
ウ業務設備	8,174,290		
減価償却累計額	△ 7,492,021	682,269	
電気事業固定資産合計			944,284,320
(2) 投資その他の資産		100,000,000	
投資その他の資産合計			100,000,000
固定資産合計			1,044,284,320
2 流動資産			
(1) 現金・預金		683,128,777	
(2) 未収金		57,870,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			743,998,777
資産合計			1,788,283,097
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		71,423,194	
(2) 引当金		171,798,643	
固定負債合計			243,221,837
4 流動負債			
(1) 企業債		12,831,559	
(2) 未払金		15,722,000	
(3) 引当金		9,699,000	
(4) その他流動負債		3,579,175	
流動負債合計			41,831,734

勘定科目	金額		
	円	円	円
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	377,566,569		
長期前受金収益化累計額	△ 356,741,927	20,824,642	
繰延収益合計			20,824,642
負債合計			305,878,213
資本の部 (貸方)			
6 資本金			1,814,079,608
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 331,674,724		
利益剰余金合計		△ 331,674,724	
剰余金合計			△ 331,674,724
資本合計			1,482,404,884
負債資本合計			1,788,283,097

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
制御装置	17年
諸装置	10～22年
備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	10～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	320,284	43,411	363,695
営業費用	318,644	91,861	410,505
営業損益	1,640	△ 48,450	△ 46,810
経常損益	2,955	△ 32,622	△ 29,667
セグメント資産	1,650,832	137,451	1,788,283
セグメント負債	280,354	25,524	305,878
その他の項目			
減価償却費	59,385	37,993	97,378
受取利息	100	0	100
支払利息	900	0	900
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,995	0	8,995

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として13,578千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から7,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から9,525千円を取り崩す。